

市議会だより



市民の皆さまの

ご多幸を祈って



火災予防を願う「甑島の消防出初式」と無病息災を願う「鬼火焚き」
(1月7日 消防出初式：里町里 / 鬼火焚き：樋脇町市比野)

令和5年 第4回臨時会・第5回定例会

【主な内容】

- 特集記事「川内原子力発電所40年超運転延長 市議会として容認へ」…………… 2
- 主な議案「第4回臨時会 陳情3件を川内原子力発電所対策調査特別委員会に付託」
「第5回定例会 補正予算 本市への就業促進に注力」…………… 5
- 総括質疑並びに一般質問…………… 8
- 委員会報告（私たちが慎重にチェック）…………… 13



自治体広報紙配信
アプリ「マチイロ」
ダウンロード
はこちら

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

川内原子力発電所の40年超運転延長

市議会として容認へ

賛成陳情1件を採択 反対陳情5件を不採択

これらの陳情6件は、川内原子力発電所対策調査特別委員会で審査した内容を本会議で報告・審議し、採決に至りました。

《川内原子力発電所対策調査特別委員会における審査の経過》

《反対陳情者(陳情第9号)の参考人招致》

委員…運転延長に関して認可が出されたがそのことについて、どうお考えか。
参考人…いろいろな事情でまだ対策がなされていないので、駄目だと思っ。
委員…安全、安心のための取組に対して、どのような不備があると考えるか。
参考人…異常気象、地震等により、万一事故が発生したらどうなるのか。安心して暮らせるまちづくりをしてほしいとの思いで陳情している。

《反対陳情者(陳情第10号)の参考人招致》

委員…乾式貯蔵施設を早期に作ってほしいということか。
参考人…運転延長の申請だけではなく、乾式貯蔵施設の申請も同時にするべきであり、議会として九州電力へ質問をしてほしい。
委員…使用済燃料プールへの認識は。
参考人…事故が起きたら、大きな損害が生じる上、他の再生可能エネルギーがある中で、原発に固執する理由の説明を九州電力に求めたい。

《九州電力の参考人招致》

委員…監視試験片については、残り1枚しかなく、60年運転に向けて、再利用する等の計画があるのか。
九州電力…照射試験で壊れた残材を再利用する等、様々な方法が考えられるが、監視試験片と同等のデータが得られるように研究をしている段階である。
委員…原子炉容器の設計の際、何年を目安に設計しているか聞いていないか。
九州電力…年数ではなく、原子炉容器が健全であるのかを中性子照射による監視試験片の脆化により確認しながら使用していくものである。

10/5
○陳情第8、10号の付託(定例会)

○反対陳情者の参考人招致を決定

○原子力規制委員会の運転延長に関する審査結果が示される

○反対陳情者の参考人招致
○賛成陳情者の参考人招致を決定
○原子力規制庁の参考人招致を決定

○九州電力の参考人招致を決定

○陳情第11、13号の付託(臨時会)

○原子力規制庁の参考人招致

《原子力規制庁の参考人招致》

委員…全ての事象を計算した結果、60年に延長しても安全性が保たれるということではないか。

規制庁…劣化が考えられる全てのものを挙げ、着目すべき重要な事象を評価した結果、60年運転の時点でも基準を満たすことを確認した。

委員…国外における原子炉施設のうち、運転開始から50年を超えるものについて、運転に支障を来すような事例は確認されていないか。

規制庁…50年を超えるプラントは、国際的に見てもかなり数も増えているが、高経年化を理由とするトラブル、事故等の事例は把握していないし、ないものと考ええる。

委員…監視試験片の枚数が寿命の一つの目安であり、また、設計時点で原子炉の寿命を想定するものではないか。

規制庁…設計の段階で、想定されている寿命を審査しているのではなく、劣化状況等を評価しているものであり、事業者側がいつまで使うのかを決め、それに対して10年に1回は、認可という形で継続的に監視をするというのが新しい制度の概要である。

委員…川内原発の運転期間延長に係る新規制基準、審査基準等は他国と比べてどのくらい厳しいレベルにあるのか。
規制庁…少なくとも、諸外国と比べても遜色ない、世界最高水準の基準である。

《賛成陳情者(陳情第8号)の参考人招致》

委員…原子力規制委員会初代委員長は、新規制基準に適合しているかを審査しており、安全であるとは言っていないと再三述べているが、その認識はあるか。

川内原子力発電所対策調査特別委員会における記名投票の結果

陳情番号	陳情の件名	委員氏名										投票結果		採決結果
		成川幸太郎	石野田浩	井上勝博	川添公貴	下園政喜	森満晃	落口久光	阿久根憲造	坂口正幸	山中真由美	賛成	反対	
陳情第8号	川内原子力発電所1、2号機の40年超運転を求める陳情	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	8	1	採択
陳情第9号	川内原発の安全対策工事の不備についての陳情書	-	●	○	●	●	●	●	●	●	●	1	8	不採択
陳情第10号	使用済み燃料の管理容量と乾式貯蔵施設の建設有無について説明を求める要請についての陳情書	-	●	○	●	●	●	●	●	●	●	1	8	不採択
陳情第11号	川内原発1・2号機の20年延長運転に反対する陳情	-	●	○	●	●	●	●	●	●	●	1	8	不採択
陳情第12号	川内原発20年運転延長に反対することを求める陳情	-	●	○	●	●	●	●	●	●	●	1	8	不採択
陳情第13号	原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情	-	●	○	●	●	●	●	●	●	●	1	8	不採択

※ 成川委員長には、表決権がありません。また、陳情に賛成の委員は「○」、陳情に反対の委員は「●」と表記しています。

委員…川内原発が新規制基準に適合している場合でも安全であるとは言えず、原発による経済効果の影響は限定的であり、地域経済そのものに貢献しているわけではない。

委員…川内原発の定期検査等に伴う本市の宿泊業、飲食業その他関連業種への経済効果が具体的な数字で示されており、仮に川内原発の運転が停止した場合、これらの業種の売上げ減少、川内原発に関連する会社への影響がある。

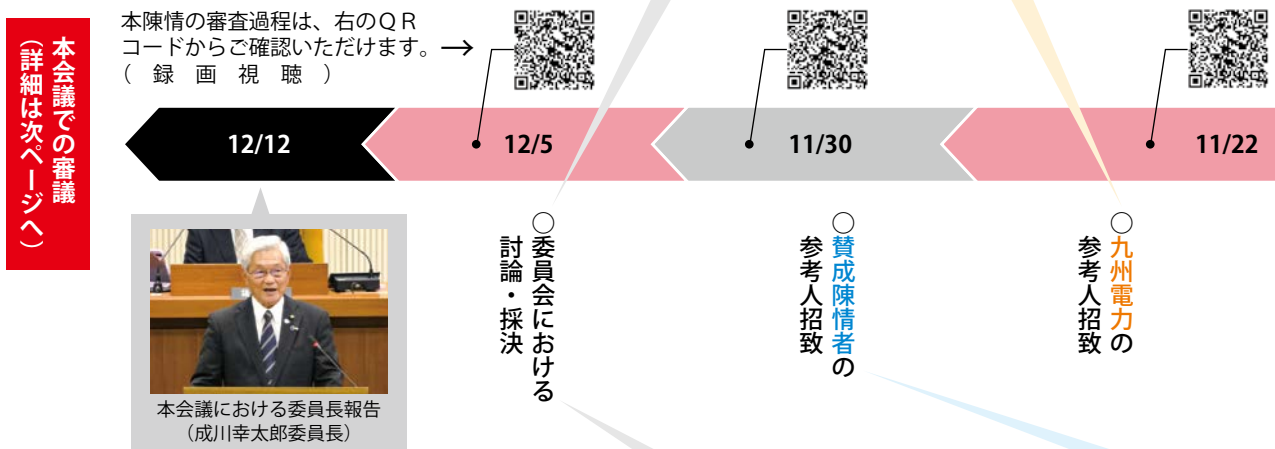
委員…川内原発は、雇用の創出、地域経済の振興に寄与しており、エネルギーの安定供給という観点からも運転停止をするべきではない。

委員…川内原発に関する予算については、市全体のために使われており、また、基幹産業として川内原発関連の企業も多く、原子力規制委員会が結論を出した以上は、我々も運転延長を認めるべきである。

委員…火災防護対象ケーブルについて、設工認どおりに工事をしていなかったことは、新規制基準を守っていないことにならないか。

九州電力…電線管については、火災防護の対象外という認識でいたが、できるだけ早く申請書どおりに適合したような形でしつかり工事していきたい。

委員…乾式貯蔵施設が実現する可能性は、六ヶ所再処理工場でMOX燃料を加工し、再利用する核燃料サイクルを構築することを前提に、運用を含めた技術的検討を行っており、使用済燃料の対策もしつかり検討したい。



委員…万一、原発事故が起きた場合、復興は困難で、国民の暮らしにも打撃を与えるものである。また、安全対策に係る設備投資のコストが高く、最終処分場の問題等、後世へ問題を先送りすることになるほか、様々な課題や問題点がある。

委員…原子力規制委員会は、新規制基準に基づき、福島原発事故を教訓とした組織体制、安全対策を講じており、特別点検については、法律に基づいて認可したものであり、信用したい。また、川内原発は、本市の発展を支える基幹産業であり、経済面からも安定した電源を確保する必要がある。なお、現在開催期間中であるCOP28において、世界の原子力発電設備容量を2050年までに3倍とすることが可決され、世界的な流れでもあることから、安全を確保しながら、運転延長をするべきである。

委員…エネルギー政策の観点から、川内原発の停止に伴い電気が代が高騰すると、国内産業が海外へ流出し、次の世代の仕事奪うこととなる。また、自然エネルギーへの大幅な転換も、天候に左右されることから、電力の安定供給が困難となり、各事業者等が蓄電池を備える必要が生じるため、現実的ではない。

委員…原子力規制委員会は、新規制基準に基づき、福島原発事故を教訓とした組織体制、安全対策を講じており、特別点検については、法律に基づいて認可したものであり、信用したい。また、川内原発は、本市の発展を支える基幹産業であり、経済面からも安定した電源を確保する必要がある。なお、現在開催期間中であるCOP28において、世界の原子力発電設備容量を2050年までに3倍とすることが可決され、世界的な流れでもあることから、安全を確保しながら、運転延長をするべきである。

《本会議における討論と採決》

▶ 川内原子力発電所 運転延長に賛成する陳情

陳情第8号 川内原子力発電所1、2号機の40年超運転を求める陳情

反対討論 井上 勝博 議員

本陳情は、主に原発の経済効果を期待するものだが、稼働後の地元雇用は少なく、潤う業種も限定的で、地域経済全体に効果があるとは言えない。

また、電源三法交付金があるからといって、本市の各種政策が充実しているわけではなく、同交付金による箱物の維持管理にも費用を割いており、学校給食費の無償化など、ニーズのある政策の実施もできていないため、本陳情に反対である。

賛成討論 森満 晃 議員

特別委員会において参考人から、原発関連の経済効果について具体的な数字が示されたが、本陳情は安全性の確保を前提としている。今回、その判断材料として、特別委員会からの質問等に対して、原子力規制委員会、九州電力から分かりやすい説明があった。

九州電力には引き続き安全運転管理の徹底と積極的な情報公開、市民との信頼関係構築、丁寧な説明等に努めることを強く要望し、本陳情に賛成する。

賛成討論 坂口 正幸 議員

川内原子力発電所では、世界一厳しい規制基準審査を経て再稼働と運転延長が認可されており、本市の基幹産業、地場産業となって地域経済にも大きな影響を与えている。

また、原発誘致に伴い、電源立地地域対策交付金が交付されており、福祉や教育等の様々な事業に役立てられているなど、今後も本市の更なる経済発展につながっていくと考えられることから、本陳情に賛成である。

▶ 川内原子力発電所 運転延長に反対する陳情

陳情第9号 川内原発の安全対策工事の不備についての陳情書

陳情第10号 使用済み燃料の管理容量と乾式貯蔵施設の建設有無について説明を求める要請についての陳情書

陳情第11号 川内原発1・2号機の20年延長運転に反対する陳情

陳情第12号 川内原発20年運転延長に反対することを求める陳情

陳情第13号 原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情

反対討論 川添 公貴 議員

これらの陳情は、反対理由として、解決済みである電源ケーブルの不備に関する案件や、使用済燃料に関する今後の管理の見解にそこがあり、賛同するのは難しい。

陳情者からの「より安全対策を進めるべき」という意見については、確かなことと捉えるが、既に、原子炉容器の中性子照射脆化を踏まえての安全性、原子炉建屋のコンクリートの中性化、想定しうる火山対策など、運転延長に係る安全対策については十分審議されてきている。

今回の運転延長は、常に安全対策に取り組むという事業者の見解と、原子力規制庁の各専門家による審査の結果と思われるため、認可に至った判断を理解すべきと判断した。

賛成討論 井上 勝博 議員

これらの陳情は、九州電力と関西電力による新規規制基準に基づく設工認の工事の不備、川内原発の使用済み核燃料プールが満杯間近であること、原発敷地内に乾式貯蔵施設や中間貯蔵施設の設置の動きや川内原発の最終処分場化の危険性があること、原発に依存した地域経済は観光のまちづくりを阻害していること、鹿児島県専門委員会分科会報告書において批判意見がほぼ反映されなかったこと、地震や火山を軽視して実効性が危ぶまれる原子力防災避難計画であるといったことなど、陳情それぞれの願意も正当で、懸念多き原発からの脱却を求めるものであり、賛成する。

本会議における記名投票の結果

陳 情 番 号	氏 名																							投票結果		採決結果	
	大田黒博	瀬尾和敬	福田俊一郎	井上勝博	石野田浩	宮里兼実	新原春二	森永靖子	川添公貴	中島由美子	徳永武次	塩田耕太郎	成川幸太郎	下園政喜	常田裕達	森満晃	落口久光	阿久根憲造	犬井美香	山元剛	坂口正幸	岩切正之	溝上一樹	山中真由美	賛成		反対
陳情第8号	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	欠	○	20	1	採 択
陳情第9-13号	-	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	欠	欠	●	1	20	不採択

※ 大田黒議長には、表決権がありません。 また、陳情に賛成の議員は「○」、反対の議員は「●」、欠席の議員は「欠」と表記しています。

令和5年第4回臨時会

陳情3件を 特別委員会に付託

令和5年第4回臨時会を11月21日に開催しました。本臨時会では、川内原子力発電所運転延長に係る陳情3件を、川内原子力発電所対策調査特別委員会に付託しました。

付託した陳情

◆陳情第11号 川内原発1・2号機の20年延長運転に反対する陳情

◆陳情第12号 川内原発20年運転延長に反対することを求める陳情

◆陳情第13号 原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情



令和5年第5回定例会の主な議案

本市への就業促進に注力

令和5年度補正予算など39件の議案を議決

令和5年第5回定例会を11月28日から12月22日までの25日間の会期で開催しました。

今定例会では、令和5年度の補正予算や、薩摩川内市奨学金返還支援基金条例の制定など議案39件と、発議1件を原案可決しました。

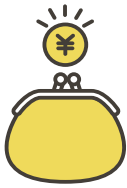
また、継続審査としていた請願1件と陳情1件を採択し、3件を不採択としたほか、新たな陳情4件を不採択としました。

補正予算

令和5年度一般会計は、第8回から第11回までの4補正において、32億6千68万4千円を追加し、総額で611億9千932万7千円となりました。

第8回補正予算の概要

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯への支援に係る予算の計上



③市民生活の安全安心を確保するための道路維持補修事業等に係る予算の計上

④本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上

⑤事業の実績確定や執行見込みによる予算の増減調整

【主な事業】

◆奨学金返還支援事業

6億円

大学生等の本市における就業を更に促進するため、要件に該当する市内就職者が在学期間に貸与を受けた奨学金の返還に係る支援制度を拡充するとともに、当該制度に係る財源として、基金の積立てを行うもの

◆産業人材確保・移住定住戦略事業

4億円

本市における就業及び移住定住を促進するため、「(仮称)薩摩川内市産業人材確保・移住定住戦略実行計画」の強力な推進に係る財源として、基金を設置し積立てを行うもの

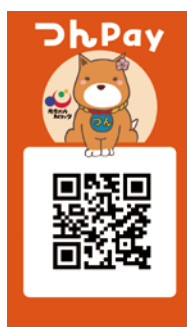
◆地域通貨プラットフォーム運用基盤強化事業

347万円

地域通貨プラットフォーム「つんPay」を決済基盤として本格運用するため、事業実施に必要な運用基盤の強化を図るもの

※つんPayとは

商品券やポイントを加盟店のみで流通するデジタル地域通貨として提供できるスマートフォン決済アプリ。



◆地域介護基盤整備事業

1千630万円

介護保険事業所を新設する事業者に対して必要な備品の購入費を支援するとともに、職員宿舎を整備する事業者に対してその経費の一部を支援するもの

◆子ども医療費助成事業

8千82万1千円

子ども医療費助成について、医療費の助成額が増加していることから、扶助費等を増額するもの



◆**甌島地域医療体制整備事業**

1億円

甌島地域における医療従事者等の確保及び診療所等の整備に係る財源として、基金の積立を行うもの

◆**農道改良事業**

(15ヶ月予算)

3千万円

農道等の整備を行い、営農活動の利便性向上と事故防止を図るもの



◆**原田井堰撤去事業**

435万6千円

豪雨時に銀杏木川上流域(中郷地区)からの排水の支障となつている原田井堰を撤去し、流域の保全を図るもの

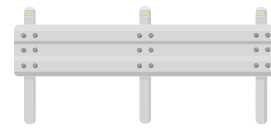


撤去される原田井堰

◆**交通安全施設整備事業**

1千300万円

市内全域の市道における区画線、ガードレール等の設置を行い、交通安全の確保と事故防止を図るもの



◆**道路維持補修事業**

(15ヶ月予算)

1億5千万円

市内全域の市道における舗装・側溝等の維持修繕を行い、車両及び歩行者の安全確保や生活環境の向上を図るもの

◆**一般道路整備事業**

7千981万円

一般道路整備事業において、平成中・川内北中校区の渋滞対策のため、道路改良舗装工事を行うとともに、国補助の追加内示に併せて事業費を増額するもの

◆**中央公民館・中央図書館空調設備改修事業**

1億140万7千円

施設の長寿命化対策と位置付

けた空調設備を一体的に改修し、中央公民館・中央図書館の効率的な管理・運用を図るもの



空調設備が改修される中央公民館

第10回補正予算の概要

○国家公務員に係る一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の公布に伴い、職員等の給与改定経費等に係る予算の計上

賛成討論

井上 勝博 議員

本市の特別職や議員に係る期末手当の引き上げは望ましくないが、職員と会計年度任用職員に係る給与や期末手当の引き上げについては、民間企業の給与モデルとなることを考慮すると、引き上げるべきである。

(関連：P6の5段目)

第11回補正予算の概要

○国の第1号補正予算に伴う地域経済対策に係る予算の計上

【主な事業】

◆**キャッシュレス決済による地域経済対策事業**

2億5千190万円

物価高騰により多大な影響を受けている事業者及び生活者への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策(ポイント付与)を実施するもの

・期間

令和6年3月1日～31日

・ポイント付与

20%(1回当たり千円相当、最大3千円相当が上限)

・対象店舗

市内の小売業、サービス業、飲食業、宿泊業等のキャッシュレス決済可能店舗



条例など

国の法律改正に準じて市の職員給与を見直し

「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、賛成討論があり、原案のとおり可決しました。

国家公務員に係る一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律等の公布に伴い、本市においても、これに準じて職員の給料月額、初任給調整手当の限度額、期末手当及び勤勉手当の支給割合並びに特別職の職員及び議会議員の期末手当の支給割合を改定するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの

賛成討論

井上 勝博 議員

本市の特別職や議員に係る期末手当の引き上げは望ましくないが、職員と会計年度任用職員に係る給与や期末手当の引き上げについては、異常な物価高騰下で実質賃金下がっている背景や、民間企業の給与モデルとなることを鑑みると、引き上

げるべきである。

(関連：P6の3段目)

奨学金の返還を支援して本市への就業を促進

「薩摩川内市奨学金返還支援基金条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

奨学金返還支援基金について、奨学金の返還の支援に関する事業を拡充することにより、大学生等の本市における就業を促進し、もって本市の産業人材の確保を図ろうとするもの

人材確保と移住定住を推進するための財源を確保

「薩摩川内市産業人材確保・移住定住戦略基金条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

本市における就業及び移住定住を促進するために要する経費の財源に充てるため、薩摩川内市産業人材確保・移住定住戦略基金を設置しようとするもの

小学校・中学校を統廃合して教育環境を確保

「薩摩川内市立小学校・中学校・義務教育学校条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

児童数及び生徒数の減少に対応し、集団生活を通じた学習効果の向上と良好な教育環境を確保するため、薩摩川内市立黒木小学校、薩摩川内市立上手小学校、薩摩川内市立大東小学校及び薩摩川内市立蘭牟田小学校を統合して薩摩川内市立祁答院小学校を設置し、薩摩川内市立上甕中学校及び薩摩川内市立鹿島中学校を廃止するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの



下甕分駐所の救急自動車を更新

「財産の取得について」は、原案のとおり可決しました。

救急自動車の更新のため、高規格救急自動車を1台取得しようとするもの

川内河口大橋の耐震補強工事で工事請負契約を締結

「道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P4)工事請負契約の締結について」は、原案のとおり可決しました。

本市が施行する道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P4)工事について、工事請負契約を締結しようとするもの

請願

「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出を求める請願書採択

本請願については賛成討論があり、採決の結果、採択となりました。

賛成討論 犬井 美香 議員

魅力ある学校づくり事業等

陳情

九州電力の再生可能エネルギー促進と出力制御についての陳情書 不採択

本陳情については、賛成討論がありましたが、採決の結果、不採択となりました。

賛成討論 井上 勝博 議員

温室効果ガス排出への対策として、世界では再生可能エネルギーが普及しているが、日本政府は事故のリスクを抱えた原発政策に回帰する考えである。

再生可能エネルギーの出力が抑制されている現状や、各国のVRE(変動性再生可能エネルギー)比率の比較から、原子力発電が再生可能エネルギー普及の妨げとなっていることは明らかであるため、本陳情に賛成すべきである。

本陳情に係る記名投票の結果(不採択)

氏名	投票	氏名	投票
大田黒 博	-	下 園 政 喜	●
瀬 尾 和 敬	●	帯 田 裕 達	●
福 田 俊一郎	●	森 満 晃	●
井 上 勝 博	○	落 口 久 光	●
石野田 浩	●	阿久根 憲 造	●
宮 里 兼 実	●	犬 井 美 香	●
新 原 春 二	●	山 元 剛	●
森 永 靖 子	●	坂 口 正 幸	●
川 添 公 貴	●	岩 切 正 之	欠
中 島 由 美子	●	溝 上 一 樹	欠
徳 永 武 次	●	山 中 真由美	●
塩 田 耕太郎	●	賛 成	1
成 川 幸太郎	●	反 対	20

※ 大田黒議長には、表決権がありません。また、陳情に賛成の議員は○、反対の議員は●、欠席の議員は△と表記しています。

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情 不採択

本陳情についての討論はなく、採決の結果、不採択となりました。

この他、川内原子力発電所の運転延長に関する陳情が6件ございました。

これらにつきましては、P2(4の特集記事にて、他の関連項目と併せてご確認ください。

総括質疑並びに一般質問



令和5年第5回定例会では、12月7日・8日・11日・12日の4日間で、総括質疑並びに一般質問が行われました。

今回は議員14人の個人質問により、市政全般における市の考えを問い、政策の提案を行いました。

本コーナーの掲載内容は、各議員自らが質問と答弁を要約し、本市議会の広報委員会が体裁を整えたものになります。

●議員の顔写真の下に掲載しておりますQRコードを、スマートフォン等で読み取っていただくことで、「総括質疑並びに一般質問」の録画映像をご覧いただけます。

●録画映像では、本コーナーで詳しく扱えなかった「その他の質問項目」についても、ご確認ください。

拡充される補助金額等の状況

制度	単年度補助金額	年間の上限額	総額の上限額
現行	前年度支払った奨学金返還額の1/2	20万円	200万円
新	前年度支払った奨学金返還額の2/3	30万円	300万円

学校や年齢、就職先などの交付要件の拡充を行うほか、表のとおり補助金額も拡充する考えで、補助開始の令和7年度以降10年間程度で6億円を見込んでいる。

問 今回積み立てられる基金6億円の根拠について示せ。

答 補助金制度の見直し内容として、卒業した学校や年齢、就職先などの交付要件の拡充を行うほか、表のとおり補助金額も拡充する考えで、補助開始の令和7年度以降10年間程度で6億円を見込んでいる。



動画視聴

その他の質問項目
○九州・台湾クリエイティブウィークの開催を終えたが、フォーラムの成果は

産業人材確保・移住定住戦略基金条例の制定について問う

問 基金を充当できる施策の中身について示せ。

答 若者やU・I・Jターンのような市内就職を促進するため、経済的負担の軽減や各業種への就職を支援する事業（就職者サポート事業）や、事業者の求人活動を支援する事業（事業者サポート事業）のほかに、職場体験やキャリア教育、インターンシップ等とおして地元企業を知っていただくことで、本市で働く機運を醸成する事業など、地元事業者の成長を担う人材確保に向けた取組への充当を検討している。

若者やU・I・Jターンのような市内就職を促進するため、経済的負担の軽減や各業種への就職を支援する事業（就職者サポート事業）や、事業者の求人活動を支援する事業（事業者サポート事業）のほかに、職場体験やキャリア教育、インターンシップ等とおして地元企業を知っていただくことで、本市で働く機運を醸成する事業など、地元事業者の成長を担う人材確保に向けた取組への充当を検討している。

り、県内順位でも中段より、県内順位でも中段より、県内順位でも中段より

主な小中学校のトイレ洋式化整備状況

整備状況	学校名	整備率
進んでいる主な学校	入来小	100%
	東郷学園	85%
遅れている主な学校	隈之城小	15%
	平佐西小	15%
	樋脇中	15%
	祁答院中	14%
	川内中央中	13%

答 ①本市全体の整備率は33・8%で、主な進捗は表のとおりである。

問 ①市内の公立小中学校におけるトイレ洋式化の整備状況は②他市と比較した本市の整備状況は③本市の小中学校のトイレ洋式化は国や県の平均を大きく下回っているが、年次計画を見直し、工事を前倒しすべきではないか。

答 ①本市全体の整備率は33・8%で、主な進捗は表のとおりである。



動画視聴

その他の質問項目
○地域クラブに所属している生徒が平日に開催される大会に参加する際の欠席の取扱い

その他の質問項目

り低く、遅れていると認識している。③今回の長寿命化計画の見直しにおいて、目標水準や事業期間を改善する工夫等をしてみたいと考えている。

問 ①本市が共催市となっていない理由は②共催市となるには、何か条件が必要なのか。

答 ①制度移行時に実行委員会から、応募者の多い市町が共催市になるよう依頼されていたが、当時の本市は応募者が少なかった。②特段の条件はなく、現在、国際交流協会に対して本市も共催市となるよう、申し入れをしている。

鹿児島県青少年国際協力体験事業を問う

り低く、遅れていると認識している。③今回の長寿命化計画の見直しにおいて、目標水準や事業期間を改善する工夫等をしてみたいと考えている。



田中市長の次期市長選挙 への出馬意向を問う

問 まさに今、本市の将来を見据えた第3次総合計画が策定中であり、川薩地区法定合併協議会事務局長として辣腕を振るわれ、年齢的にも若い田中市長は、本市の発展を見届ける責任がある。課題解決を望む市民の期待に沿うべく、次期市長選挙への出馬意向はあるか。

答 現時点では、白紙の状態である。

問 いつ頃明確な意思表明をされるのか。

答 現時点では未定である。なお、前回の出馬表明は令和2年5月であった。

祁答院小学校の開校に向けて

問 祁答院の4小学校が再編され、令和6年4月から祁答院小学校が開校する運びとなったが、①祁答院小学校の教育をどのように進めるか。②閉校になった学校の校風等をどのように残すか。

答 ①これまで4小学校で大事にしてきた地域の良さや伝統を生かした教育を行う。②4小学校の校風等を大切にしつつ、新たな校風を醸していけるよう進めていく。

その他の質問項目

- ①市長就任後3年間を振り返っての自己評価
- ②九州・台湾クリエイティブウィークでの薩摩川内宣言の意義は
- ③節目を迎える自治組織制度の見直しを問う
- ④市民の声を代弁する議員が提案した諸案件への対処方法は



学校屋内・屋外運動場の電気料徴収について問う

問 本件は、保護者の理解を得た上で新年度からの徴収とし、子育て世代に関する減免規定も検討できないか。

答 現在、運営部分の実態等を踏まえて来年4月の規則要領等改正に係る作業をしている。

問 屋外運動場施設条例で、照明施設使用料の減免が適用されるのはどのような場合か。

答 市及び市の機関が主催する行事で使用する場合に免除され、共催する行事で使用する場合には5割減額される。

値上げした給食費に支援を

問 今年度は給食費の値上げ改定が行われたもの、その一部に支援があったが、来年度の給食費をどう考えているか。

答 今年度の改定は生きており、国の交付金が見込めない場合には、引き上げた改定額で負担いただくことになる。

問 小中義務教育学校の給食費に対して、市独自で何らかの補助を行うことは考えられないか。

答 市独自の補助金については、財源確保の面から厳しい状況にある。国の施策の中に活用できる制度があれば活用し、保護者の負担軽減につなげていく。

問 ふるさと納税の中でクラウドファンディング化して、支援の財源を確保する考えはないか。

答 ふるさと納税の状況をしながら、意見を交わす材料としていく。

その他の質問項目

○安全・安心な農業



上甕地域の歯科診療

問 取り組んだ改善点の内容は

答 予約対応を、医師1人体制から医療スタッフ全員体制に変更したほか、予約時間に遅れた患者に対し、電話で空き時間への移行や予約の案内をするよう変更した。

甕島の人工透析治療を含む医療機関の変化

問 上甕地域の人工透析患者への支援予定は

答 令和8年度開業の上甕島診療所で人工透析治療ができるように整備を進めている。

地区コミュニティ協議会と自治会の連携とは

問 地区コミュニティ協議会と自治会の役割は

答 相互に連携・支援しながら共に地域の活性化に向けて取り組んでいると理解している。

教育施設等の課題

問 上甕コミュニティセンター体育館に空調設備の設置は可能か

答 現時点において、設置の考えはない。

市立幼稚園の現状

問 一時預かり事業の従事者確保への取組は

答 勤務体制を工夫し、広報などで会計年度任用職員の確保に努める。

問 人員配置のバランスはとれている認識か。

答 園児数に対する職員数のバランスはとれていると考えている。

その他の質問項目

- ①甕島地域の空家対策
- ②甕島診療所再編方針
- ③里港のフェリーターミナル周辺設備

いぬい みか
犬井 美香



動画視聴



「燃ゆる感動がこしま国体」と「特別全国障害者スポーツ大会」を終えて

問 両大会を通して見た課題を今後どのように生かしていくのか。

答 気運醸成に課題があったため、今後のスポーツ振興に向けて、年代や時期に合わせた市民への周知に努め、様々な媒体の活用を検討するほか、国体施設基準を満たすスポーツ施設を整備し、競技役員や審判員等を養成したこと、大会や合宿を誘致して施設や人材の有効活用を図る。また、これまで以上に障害者スポーツを広く周知し、これに多くの市民が関わる環境も整えていく。

問 スポーツに対する考え方と今後の取組は

答 スポーツは、健全な心身の発達を促し、豊かな人間性を育むとともに、生きがいのある健康で文化的な生活を営む上で大きな役割を果たすものと考えている。今後は、市民運動会をリニューアルし、障害の有無に関わらず、市民誰もが参加できるようなイベントとなるよう検討していく。

「魅力ある学校」づくり

問 本市の考える「魅力ある学校」とは何か。

答 子どもたちが友達や先生、地域の方々と交流することを楽しみに登校し、わくわくした気持ちで学べるよう、教職員や保護者、地域の方々が一緒になって児童生徒の成長や発達を支える取組を行う学校を、魅力ある学校と考える。

その他の質問項目

○産後ケア事業

かわそ こうき
川添 公貴



動画視聴



教育行政について問う

問 不登校の児童生徒への対応は

答 児童生徒の心情や、保護者の要望に応じた対応をしている。

問 校務支援員の増員に予算を増額すべきでは

答 国からの補助等の動向を見ながら予算を含めて増員を検討する。

令和6年度当初予算編成

問 義務的経費において①伸び率と伸び額は②扶助費の伸びをどう想定し、予算編成していくか。

答 ①前年度決算では20億6千300万円（7%）減である。②国による制度改正等の予定も鑑みて、予算編成では増加を見込んでいる。

問 普通建設事業費をどのように考えているか。

答 本事業費の概算額や伸び率についてはお答えできないが、予算編成を含めた財政運営については、本市中期財政運営指針に基づき、健全で持続可能な運営に努める。

川内原子力発電所運転延長に係る電源三法交付金

問 40年超延長の認可に伴う本交付金の額は

答 本交付金の中には、原子炉等規制法の認可を受けた原発が運転期間を延長した際に国から県に交付されるものがあり、最大25億円が5年間に分けて交付される。

電源三法の趣旨から、本交付金は市に交付されるべきと思われるが、市長の考えは（私は子育て支援の基金積立に充てるべきと考える。）

答 現時点で言及できない状況である。

なかしま ゆみこ
中島 由美子



動画視聴



本市内における医療的ケア児・重症心身障害児の通所環境は十分か

問 児童発達支援事業所はたくさんあるが、未就学児を市外へ通所させている方も多い。重症心身障害児等の受入れも踏まえ、市内に通所できる枠を増やせないか。

答 人材の確保を進め、各事業所で受け入れられるよう努める。

問 保護者の方々のケアを目的として、彼らとつながりを持てるようにできないか。

答 令和5年3月から交流会を開始しており、今後は、その輪をさらに広げて周知していく。

本市の第二次世界大戦に対する歴史把握の現状は

問 世界では紛争が多発しており、今や戦争はよそ事ではない。78年前の第二次世界大戦による痕跡の把握状況は

答 昭和20年3月の空襲に始まる市民の犠牲や、町が破壊された記録については、川内歴史資料館特別展「あの日・あの時」でまとめられている。また、戦争遺跡として、特攻艇の基地等の存在等も把握している。

問 子どもたちに平和の大切さを考えてもらう取組を広められないか。

答 企画展をはじめ、講演会、歴史講座、出前講座等の開催を検討する。



その他の質問項目

①こども誰でも通園制度（仮称）導入の状況は
②不登校の現状克服へ



マルチ医療DX事業

問 本事業の具体的な中身を問う。

答 本市医師会を中心に構成された鹿児島地域医療介護ネットワークが実施主体の事業で、地域医療介護情報ネットワーク(かごネット)、患者健康アプリ(かごマイカルテ)、オンライン診療(医療Maasサービス)の3事業を予定している。

問 市民へどのようなメリットがあるのか。

答 かかりつけ医以外の医療機関にかかった場合でも、自身の病歴等を踏まえた適切な治療が受けられる。

テレビの難視聴への対応

問 共聴組合が抱えている課題を、市はどう捉

えているのか。

答 老朽化に伴う設備更新経費や災害保険料等の値上げのほか、高齢化に伴い、設備の維持管理が困難となっている状況を課題と捉えている。また、組合員の減少に伴い、1世帯当たりの費用負担が増加するなど、運営にも支障をきたしており、組合自体を維持できない状況になりつつあると認識している。

問 市で共聴組合を支援してもらえないか。

答 市内の自主共聴組合の運営状況と、県内の助成状況をさらに細かく調査し、今後の検討材料とする。



その他の質問項目

① 認知症への対策を問う
② 令和コミュニケーションの課題と対策



市民通報レポートの運用状況を認める

問 運用を開始以降の活用状況は

答 運用開始の11月で、通報レポートには8件の通報があったが、従来の受付方法では月平均で約140件の通報があった。

問 総合的なメリットは

答 直接市役所に来庁しなくても道路の損傷等を即時に通報でき、緊急性のある通報に対して早急に対応ができる。

問 活用促進に向けた広報をどうしていくか。

答 広報紙12月10日号に掲載したほか、48地区コミュニティ協議会の会長会議で説明している。今後は自治会運営説明会等でも継続的に周知する。

レガッタ大会への取組と、川内川を活用した振興策を確認する

問 令和6年全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会に向けた意気込みは

答 市誕生20周年を迎える節目の年でもあり、本市をPRする絶好の機会と捉え、大会成功に結びつけたい。

問 令和7年度の早慶戦で訪問するチームの合宿誘致で、市民参加型イベントや他団体の交流戦誘致を行い、レガッタ競技を生かしたまちおこしが図れないか。

答 引き続き、ローイング協会と連携しながら誘致活動を行うほか、地元の小中高生に、誘致団体との交流機会を設けて競技力向上や競技人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげていく。

その他の質問項目

○ 少子化の打開策を問う



原発に係る法令の順守を

問 前市長は、平成26年の声明で「規制基準により審査された川内原子力発電所の再稼働について、法令に基づいて求められる安全性が確保された」と述べているが、実際には九州電力の工事に不備があった。これは法令順守違反ではないか。

答 新規制基準に適合しているか否かの判断は、原子力規制委員会が担うものと考えている。

学校給食費の無償化を

問 子どもの権利条約には、お金持ちであるかないか、親がどういう人であるかで差別されてはいけなくある。無償化は子どもの権利を守るために大事なことで、捉

え、これを推奨するが、市長の見解は

答 一般財源の歳入で毎年4億円以上の恒常的な補填の裏付けがない。

交通弱者向けの補助制度

問 埼玉県鴻巣市の「ひなちゃんタクシー」は、70歳以上の方や障害者が利用でき、公共施設等を発着所として平日の8時半から17時に運行している。料金の一部は市が補助するが、民間とも競合しないと思われるため、このような制度を導入できないか。

答 面積が本市の8分の1である鴻巣市の事業費が4千500万円であるため、広域な本市では全体的な調整が必要であり、厳しいかと思われるが、研究してみたい。

その他の質問項目

○ 子どもの学校施設使用料を無料に

しお たらう
塩田 耕太郎



動画視聴



甌島で働く環境づくり

問 甌島では、求人先はあるものの応募がない。農業や水産業の担い手の育成や受入れ等を図るべきだが、市としてどのような対策があるか。

答 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、雇用を伴う創業や事業拡大を支援している。また、市内に転入し、市内企業に就職した方をU・I・ターナー者家賃等補助金により支援する際、甌島区域の補助率を本土区域より引き上げ、移住支援金も併せて交付している。

甌島におけるごみ処理体制の将来を問う

問 臭気のため、客船であるフェリーニューこ

しきへの積載が困難な可燃ごみを島外に搬出してきた、フェリーゆうきの寿命が近いと聞いている。島内に可燃ごみを処理する設備を造るのか。

答 臭気の原因である生ごみが可燃ごみの大半であるため、生ごみの肥料化・飼料化を検討し、島内処理に注力する。

問 フェリーゆうきのようにごみを搬出できるフェリーを建造する考えはないのか。

答 現在のところ、民間の貨物船であるフェリーゆうきの代船を建造・支援する予定はない。



その他の質問項目

- ① 甌島の自然や魅力を活用した観光PRの促進
- ② 甌島国定公園の情報発信

あ ぐ ね けんぞう
阿久根 憲造



動画視聴



高齢者政策の方向性

問 健康寿命の延伸に伴う今後の高齢者政策は

答 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に当たり、高齢者が一年でも長く健康でいられ、地域で活躍されること、持続可能な社会保障制度の構築等に貢献すると思われるため、これまでの介護予防サービスや一般介護予防事業に重点を置いてきた基本姿勢を継承したい。

おれんじ鉄道に新駅を

問 新駅設置の考えは

答 新駅を整備することが鉄道の利用促進や活性化策につながる可能性はあると思われるが、市の負担による用地取得、駅舎設置、道路などの周

辺整備に加え、肥薩おれんじ鉄道側の負担による信号系統や踏切の設置や設備の維持管理、ダイヤ改正など、多額の費用と時間を要するため、現時点では難しいと考える。

市との取引におけるインボイス制度の取扱い

問 市が取引する事業者はインボイス発行事業者である必要があるのか

答 現在、市では物品等の購入に際し、インボイス発行事業者登録の有無による取引制限は行っていない。公正取引委員会の取扱いでも、地方公共団体がインボイス制度導入を契機に取引を停止することが、独占禁止法に抵触する可能性を指摘しており、事業者がインボイス発行事業者である必要はないと解している。

その他の質問項目

○冬季の感染症対策

しも ぞの まさ き
下園 政喜



動画視聴



国体終了後の検証結果は

問 競技会場等整備や競技運営等の経費総額は

答 競技会場等整備の9億2千万円に5競技の開催費等を合わせ、総額15億2千万円を費やした。

問 本市への経済効果を、どう捉えているか。

答 県全体の経済効果806億円を元に計算すると、5競技の参加者に係る経済効果額、施設整備費、大会運営費の総額で18億円の経済効果があったと試算される。

問 本市における今後のスポーツ振興は

答 国体基準を満たすように整備された施設を有効活用して、選手、指導者、審判員の育成等に取り組むほか、スポーツ大会や合宿の誘致等も、こ

れまで以上に取り組む。

市有財産の利活用は

問 閉校跡地を含む、市の遊休資産全般を、どう活用していくか。

答 閉校跡地12か所が未活用のため、現在も全国に情報発信中である。今後も売却や貸付けを進めるが、老朽化した施設については計画的に解体し、更地にしての処分を検討する。

問 市立幼稚園の統廃合方針は

答 本土区域では、通園申込が10名未満の場合は、10名以上の通園が見込まれる園に統合し、全ての園が10名未満となった場合は、一園に統合する。

問 閉園した施設の今後の取扱いは

答 小学校内に併設するいき幼稚園（閉園）は、児童クラブとして活用する準備をしている。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会に付託された議案及び請願等の審査や、各所管事務の調査を行いました。意見・要望などは次のとおりです。

総務文教委員会

委員長 徳永 武次

継続審査の付託事件

請願第6号 「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出を求める請願書

▼9月8日(委員会)



紹介議員に請願の趣旨について説明を求めた後、当局から本市における不登校児童生徒の実態等に関して、補足説明を受けました。委員から「不登校児童生徒は、どのような暮らしをしているのか」との質疑があり、当局から「子どもによって、登校状況、フリースクール等の施設の利用状況は様々である」旨の回答がありました。また、委員から本市における不登校児童生徒の近年の推移に関する質疑があり、当局から「増えている

のが現状であり、コロナ禍により学校での交流活動ができなくなったことに伴う子どもたちの学ぶ意欲の低下、学校に通わせ

ることだけが選択肢ではないという多様な考え方が原因と分析している」旨の回答がありました。

その後、本請願の取扱いについて協議し、継続審査とすることとしました。

▼10月27日

(審査のための現地調査)

児童発達支援・放課後等デイサービス 柔道療育ハピネスの現地調査を行い、施設における取組、不登校児童生徒の様子等について説明を受けました。



柔道療育ハピネス 現地調査

▼11月21日

(審査のための現地調査)

サークルだんでらいおんの現地調査を行い、組織の概要及び立ち上げた経緯、子どもが不登校となった際の状況等について説明を受けました。



サークルだんでらいおん 現地調査

▼12月13日(委員会)



本請願の取扱いを協議し、採決を求める意見があったことから討論に入りました。本請願に対する討論はなく、採決の結果、起立多数により採択すべきものと決定しました。

今定例会の付託事件等

▼12月13日開催



(1)陳情第15号 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情

委員から「陳情に記載されている政党機関紙購入の勧誘、強制等の行為が庁舎内で確認されているのか」との質疑があり、当局から「庁舎等管理規則に基づいてなされており、苦情の声は届いていない」旨の回答がありました。

その後、陳情の取扱いについて協議し、採決を求める意見があったことから討論に入った。本陳情に対する討論はなく、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

(2)所管事務の調査結果

① 休日における部活動の地域移行については、令和8年度の完全移行に向け、地域においても取組が浸透するよう、スポーツ推進委員を活用しながら、人材バンクの拡大を進めるとともに、本市に合った体制の確立に努められたい。

② 公立小中学校におけるトイレの洋式化が進んでいないことについて、不登校の要因の一つとしても考えられることから、整備目標としている令和9年度よりも更に前倒しして80%の整備率に達するような方策を検討されたい。

12月15日開催



(1) 議案第149号 薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

● 出産被保険者に係る国民健康保険税の減額の届出については、国の通知を踏まえた上で、納税義務者の負担軽減も考慮しながら、手続の整理及び周知に努められたい。



(2) 所管事務の調査結果

① 消防局におけるハラスメント対策については、今後も職員への研修を続けるとともに、職場環境の振り返りを行いながら、安心して仕事に向き合えるよう、よりよい職場の環境づくりに努められたい。

② 防災行政無線と市の公式LINEとの自動連携については、過去の情報を確認できるような機能や、目の不自由な方に対する音声案内を付加

するといった障害者への配慮など、更なる利便性の向上に努められたい。



③ 児童虐待や女性DVなどの深刻な事案に関する相談対応については、各家庭との関わり方には難しい現状もあることから、児童相談所などの関係機関と更なる連携を図るとともに、職員を増やすなどし、事案の早期把握及び対応に努められたい。

④ 放課後児童クラブについては、学校行事などによって開所時間外に受け入れざるを得ない状況があるが、その場合の運営費が国県補助の対象になっていないため、児童クラブの経営を圧迫していることから、国に対し要望するとともに、市としても何らかの対応ができないか検討されたい。



産業建設委員会

委員長 宮里 兼実

継続審査の付託事件

陳情第7号 九州電力の再生可能エネルギー促進と出力制御について説明を求める要請についての陳情書

▼11月21日開催



本陳情に関し、委員から「本陳情の要旨にある出力制御により再生可能エネルギー業者が倒産するとの情報は、正確性に欠けているほか、川内原子力発電所対策調査特別委員会が審査している陳情と同じ願意で文章を少し変えていると見受けられるため、慎重に審議する必要がある」、「令和元年の本委員会では不採択とすべきものとされた陳情と内容が同様であり、国が定める基準が当時の状況と大きく変わっていないことを鑑みても、継続審査とする必要はない」、「陳情の願意として、再生可能エネルギー促進と出力制御について、九州電力が市民に説明する場を設けてほしいとあるが、市民は市の原子力安全対策連絡協議会等においてその情報を得

ている」といった旨の意見が述べられました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、継続審査とすることとしました。

▼12月6日開催



委員間の自由討議により審査を行い、「陳情の要旨に九州電力が再生可能エネルギーを促進していないとあるが、九州電力のホームページにおいて、九州電力による発電割合は、原子力が23%程度で、その他は再生可能エネルギーをはじめ、火力等の発電を組み合わせたものとなっていることが分かることから、本陳情は客観性に欠ける陳情である」、「本件について九州電力による説明を求められているが、出力制御については国主導で説明すべき案件である」、「出力制御に関する陳情は、以前の本委員会で不採択とすべきものとしているため、今回もそれに準ずるべき」、「本陳情と類似の内容の陳情が、これまで本委員会や特別委員会等で詳細に議論されてきていることから、もう結論を出すべき」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、採決を求める意

見が出されたことから討論に入りました。

本陳情に対する討論はなく、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

今定例会の付託事件等

12月14日開催



所管事務の調査結果

① S Sプラザせんだい北側駐車場の発券機と精算機は、斜面部分に設置しており、利用者の事故につながるおそれがあることから、まずは発券中の車両と後続車両の距離を確保するための手段を検討するとともに、機器やセンサーの位置の見直しを検討されたい。



② 川内港久見崎みらいゾーンにおける契約後の分譲地については、人と物が動くことで初めて活気が出てくると思われるため、速やかに操業に向けた建設

に着工されるよう、事業者との連携に努められたい。



川内港久見崎みらいゾーン
開発状況

③ 本市は合併以来、観光行政に力を入れてきているが、本市特有の観光地の創出や観光PR等に必要予算を精査し、市政20周年を節目とした、今後の観光の在り方について、改めて検討されたい。



④ 現在、市営住宅には網戸がなく、設置する場合は個人負担となっているが、必要なときに換気ができることから、市営住宅への網戸の設置について検討されたい。

特別委員会

特別委員会において、付託された陳情の審査を行いました。

川内原子力発電所 対策調査特別委員会

委員長 成川 幸太郎

※本特別委員会の概要については、2・3ページに特集記事として掲載しています。

常任委員会の内容については、録画映像の配信も行っています。

お手持ちのスマートフォン等でQRコードを読み取るだけで、該当ページへ移動しますので、お気軽にご確認ください。



請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹介議員	付 託 先	結 果
請 願 第 6 号	「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出を求める請願書	熊之細 真美	犬 井 美 香	総務文教委員会	採 択 (賛成多数)

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
陳 情 第 7 号	九州電力の再生可能エネルギー促進と出力制御について説明を求める要請についての陳情書	川 内 原 発 対 会 建 設 反 議 会 連 絡 協 議 会	産業建設委員会	不採択 ※記名投票 (賛成1・反対20)
陳 情 第 8 号	川内原子力発電所1、2号機の40年超運転を求める陳情	薩 摩 川 内 市 推 進 会 摩 子 力 成	川内原子力発電所対策調査特別委員会	採 択 ※記名投票 (賛成20・反対1)
陳 情 第 9 号	川内原発の安全対策工事の不備についての陳情書	さ よ な ら 原 発 会 い の ち の	川内原子力発電所対策調査特別委員会	【一括採決】 不採択 ※記名投票 (賛成1・反対20)
陳情第10号	使用済み燃料の管理容量と乾式貯蔵施設の建設有無について説明を求める要請についての陳情書	川 内 原 発 対 会 建 設 反 議 会 連 絡 協 議 会		
陳情第11号	川内原発1・2号機の20年延長運転に反対する陳情	川 内 原 発 対 会 建 設 反 議 会 連 絡 協 議 会		
陳情第12号	川内原発20年運転延長に反対することを求める陳情	さ よ な ら 原 発 会 い の ち の		
陳情第13号	原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情	グ リ ー ン コ ー プ か ご し ま 生 活 協 同 組 合	総務文教委員会	閉会中の継続審査
陳情第14号	薩摩川内市の学校給食費無償化を求める陳情	学 校 給 食 無 償 化 を 求 め る 薩 摩 川 内 の 会		
陳情第15号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情	政 党 機 関 紙 の 庁 舎 内 勧 誘 行 為 の 自 粛 を 求 め る 鹿 児 島 県 民 の 会		

議 決 結 果 等 一 覧 表

議 案 番 号	件 名	付 託 先	議決結果
議案第121号	薩摩川内市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第122号	薩摩川内市奨学金返還支援基金条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第123号	薩摩川内市産業人材確保・移住定住戦略基金条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第124号	甕島辺地に係る総合整備計画の変更について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第125号	薩摩川内市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第126号	薩摩川内市立小学校・中学校・義務教育学校条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第127号	和解するについて	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第128号	薩摩川内市上甕島診療所整備基金条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第129号	薩摩川内市国民健康保険診療施設条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第130号	財産の取得について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第131号	薩摩川内市川内歴史資料館及び薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第132号	観光船かこの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第133号	薩摩川内市川内駅コンベンションセンターの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第134号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P4)工事請負契約の締結について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第135号	薩摩川内市営住宅等(川内地域)の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第136号	薩摩川内市営住宅等(東部区域)の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第137号	令和5年度薩摩川内市一般会計補正予算	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第138号	令和5年度薩摩川内市天辰第一地区土地地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第139号	令和5年度薩摩川内市天辰第二地区土地地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第140号	令和5年度薩摩川内市入来温泉場地区土地地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第141号	令和5年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第142号	令和5年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)

議 案 番 号	件 名	付 託 先	議決結果
議案第143号	令和5年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第144号	令和5年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第145号	令和5年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第146号	令和5年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第147号	令和5年度薩摩川内市一般会計補正予算	—	原案可決 (全会一致)
議案第148号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第149号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第150号	令和5年度薩摩川内市一般会計補正予算	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第151号	令和5年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第152号	令和5年度薩摩川内市天辰第一地区土地地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第153号	令和5年度薩摩川内市天辰第二地区土地地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第154号	令和5年度薩摩川内市入来温泉場地区土地地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第155号	令和5年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第156号	令和5年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第157号	令和5年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第158号	令和5年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第159号	令和5年度薩摩川内市一般会計補正予算	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件 名	提 出 先
不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣官房長官

《主な議会の動き》

- 10月20日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
27日 総務文教委員会現地調査
- 11月6日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
10日 生活福祉委員会現地調査
13日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
21日 第4回臨時会
産業建設委員会
総務文教委員会現地調査
22日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
28日 第5回定例会(～12/22まで)
- 1月19日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
22日 議員定数等調査特別委員会行政視察
24日 議員定数等調査特別委員会行政視察
25日 議会運営委員会行政視察(～1/26まで)

※ 閉会中の動きを中心に掲載しています。

第1回(3月) 定例会 予定

	日	月	火	水	木	金	土
2月	18	19	20 本会議 (初日)	21	22	23	24
	25	26	27	28	29	1 本会議 (一般質問)	2
3月	3	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 常任委員会	8 常任委員会	9
	10	11 常任委員会	12	13 常任委員会	14 常任委員会	15 常任委員会	16
	17	18	19	20	21	22	23
	24	25 本会議 (最終日)	26	27	28	29	30
	31						



日程は変更になることがあります。
詳細は議会事務局にお問い合わせいただくか、
市議会のホームページでご確認ください。
【議会事務局】 ☎ 0996-22-8115 (内線 3010)



本会議日程



委員会日程

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

※団体でも傍聴できます。傍聴を希望される団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。

なお、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォンからもご利用いただけます。

広報委員会

〔委員長〕 山 中 真由美
〔副委員長〕 山 元 剛
〔委員〕 落 口 久 光
犬 井 美 香
坂 口 正 幸
溝 上 一 樹

編集後記

災害や事故の報道が相次ぐ新年の幕開けとなりました。
「今日が明日になる」そんな日常。突然の出来事に驚き胸を痛めている方も多いことでしょう。
私事ではありますが、「元氣だと思っていた両親の体調不良で、生活も一変してしまいました。何事もなく元氣で居てくれる有り難みを今更ながら感じます。
日常生活の「あたりまえに感謝」したときに、人にも感謝していただけるのだと思いました。
(坂口 正幸)

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。

